

# 平成26年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

平成26年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で183事業（地方公営企業法適用77事業、法非適用106事業）で、前年度に比べ1事業減少している。

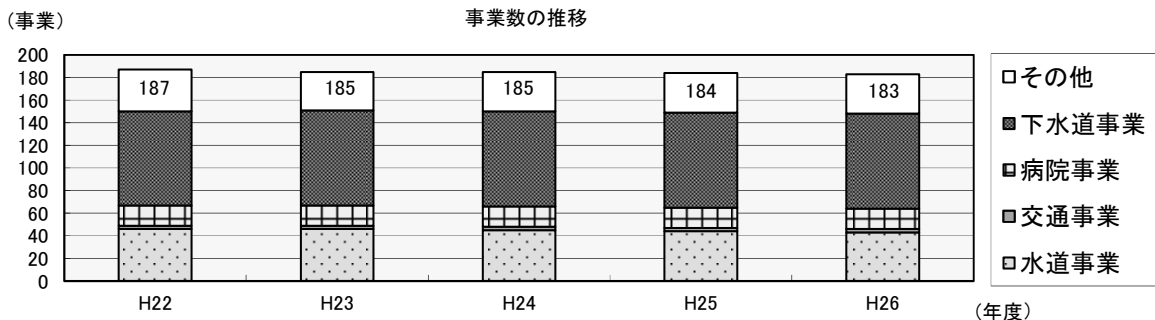
これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.9%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が43事業で23.5%、病院事業が18事業で9.8%等の順となっている。

また、市町村公営企業183事業は、179の会計（法適用73会計、法非適用106会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の4事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名 \ 年度	22	23	24	25	26	bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
						法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	18.0	0	0.0
簡易水道	13	13	12	11	10	4	6	5.5	▲1	▲9.1
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	9.8	0	0.0
市場	9	7	7	7	7	0	7	3.8	0	0.0
観光施設	5	5	4	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅地造成	7	6	9	10	10	0	10	5.5	0	0.0
下水道	83	84	84	84	84	11	73	45.9	0	0.0
駐車場整備	5	5	5	4	4	0	4	2.2	0	0.0
介護サービス	7	7	6	6	6	5	1	3.3	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	187	185	185	184	183	77	106	100.0	▲1	▲0.5



平成26年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村 等名	事業 区分	上 水 道	簡 易 水 道	工 業 用 水 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道						市 場	観 光 施 設	宅 地 造 成	駐 車 場 整 備	公 道 サ ー ビ ス	電 気	そ の 他	事 業 数	備 考
								公 共	特 種	農 集	漁 集	簡 排	個 排									
1	仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎			◎	◎	◎				◎	13		
2	石巻市	△	△				◎	○	○	○			○	◎		◎				9	病院事業は1事業2施設	
3	塩竈市	☆			○		☆	○		○			◎						6			
4	気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○			◎	○		◎			11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計		
5	白石市	☆	☆				△	☆		☆									4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計		
6	名取市	☆						◎		◎									3			
7	角田市	☆					△	○		○									3			
8	多賀城市	☆						○											2			
9	岩沼市	☆						◎○		○									4			
10	登米市	☆					☆	○	○	○		○	○		◎		☆		9	病院事業は1事業3施設		
11	栗原市	☆	○				☆	○	○	○		○	○		◎				9	病院事業は1事業3施設		
12	東松島市	△	△					○		○					◎				4			
13	大崎市	☆	○				☆	○	○	○		○		◎					8	病院事業は1事業4施設		
市計		11	4		3	2	7	14	6	11	4	2	5	4	1	6	3	1	1	85		
14	蔵王町	☆	☆				◎△		○										4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計		
15	七ヶ宿町		○				△		○										2			
16	大河原町	☆					△	○					◎						3			
17	村田町	☆		☆			△	○		○									4			
18	柴田町	☆					△	○											2			
19	川崎町	☆					◎	○						○					4			
20	丸森町	☆	☆○				◎	○		○					◎				7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計		
21	亶理町	☆						○						○	◎				4			
22	山元町	☆							☆	☆									3			
23	松島町	☆						○						◎					3			
24	七ヶ浜町	☆						○											2			
25	利府町	☆						○											2			
26	大和町	☆					△	○		○		○					△		4			
27	大郷町	☆					△		○	○			○				△		4			
28	富谷町	☆					△	○									△		2			
29	大衡村	☆					△		○			○					△		3			
30	色麻町	☆					△		○	○		○	○				△		5			
31	加美町	☆					△	○	○		○		○			◎	△		6			
32	涌谷町	☆					☆	○		○				◎		☆☆			7			
33	美里町	☆					◎	○		○									4			
34	女川町	☆	○				◎	○		○		○	◎	◎					8	病院事業はH24から想定企業会計		
35	南三陸町	☆					◎	○	○	○			◎				◎		7			
町村計		21	5	1			7	16	8	8	2	1	1	6	3	3	4	1	3	90		
市町村計		32	9	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	4	10	4	4	1	175	
K1	白石市外二町組合						◎													1		
K2	黒川地域行政事務組合						◎										◎			2		
K3	石巻地方広域水道企業団	☆	☆																	2	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
K4	加美郡保健医療福祉行政組合						◎										◎			2		
K5	みやぎ県南中核病院企業団						☆													1		
一組計		1	1				4											2		8		
県計		33	10	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	10	4	6	1	183	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特種	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	公道サービス	電気	その他	計
法適用計	33	4	1	2	2	18	4	2	4				1					5		1	77
法非適用計		6		1		26	12	15	6	1	3	10	7	4	10	4	1				106
計	33	10	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	4	10	4	6		1	183

【凡例】  
 ☆…法全部適用事業  
 ◎…法一部適用事業  
 ○…法非適用事業  
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。  
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特種	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	公道サービス	電気	その他	計
法適用計	32	4	1		1	17	3	1	3										5		67
法非適用計		6		1		26	12	15	6	1	3	10	6	4	9	3	1				103
計	32	10	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	4	9	3	6			170

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計		▲1																			▲1
法非適用計																					
計		▲1																			▲1

■事業数の増減

【簡易水道】 1事業減 ※法適用事業

《1事業》  
大和町

→

《なし》

(H25年3月29日で終了)

※上水道事業へ統合

(2) 職員数

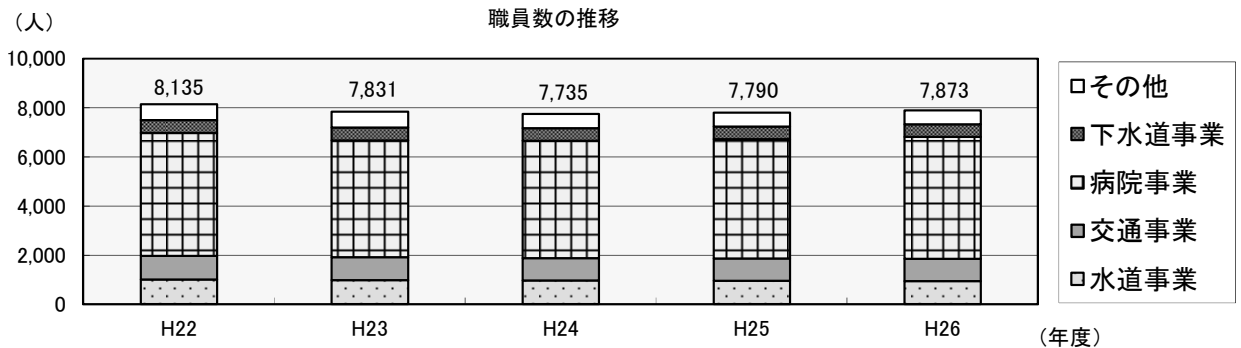
平成26年度末において市町村公営企業に従事する職員の数<sup>a</sup>は7,873人(法適用7,491人、法非適用382人)で、前年度に比べ83人(1.1%)増加している。

これを事業別にみると、病院事業が4,958人で最も多く全体の63.0%を占め、以下、水道事業が928人で11.8%、交通事業が916人で11.6%等の順となっており、この3事業で全体の86.4%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	22	23	24	25 a	26 b		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	980	962	947	938	916	11.6	▲22	▲2.3	
簡易水道	15	16	13	12	12	0.2	0	0.0	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	960	926	912	910	916	11.6	6	0.7	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	383	379	366	360	349	4.4	▲11	▲3.1	
病院	5,006	4,753	4,768	4,852	4,958	63.0	106	2.2	
市場	52	49	38	47	46	0.6	▲1	▲2.1	
観光施設	9	9	2	2	4	0.1	2	100.0	
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
下水道	530	533	512	506	504	6.4	▲2	▲0.4	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	199	203	176	162	167	2.1	5	3.1	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,135	7,831	7,735	7,790	7,873	100.0	83	1.1	
内訳	法適用企業職員	7,715	7,412	7,351	7,407	7,491	95.1	84	1.1
	法非適用企業職員	420	419	384	383	382	4.9	▲1	▲0.3



(3) 決算規模

平成26年度の市町村公営企業の決算規模は4,818億95百万円で、前年度に比べ46億4百万円(1.0%)増加している。通常分の決算規模は4,273億75百万円で、前年度に比べ16億47百万円(0.4%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,458億27百万円で最も大きく全体の30.3%を占め、以下、病院事業が1,222億3百万円で25.4%、水道事業が837億32百万円で17.4%、交通事業が662億95百万円で13.8%、ガス事業が471億26百万円で9.8%等の順となっており、この5事業で全体の96.7%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業が92億6百万円(8.1%)増、水道事業が74億2百万円(9.7%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が前年度に比べ96億47百万円(6.2%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆7,785億27百万円)と比較してみると、27.1%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

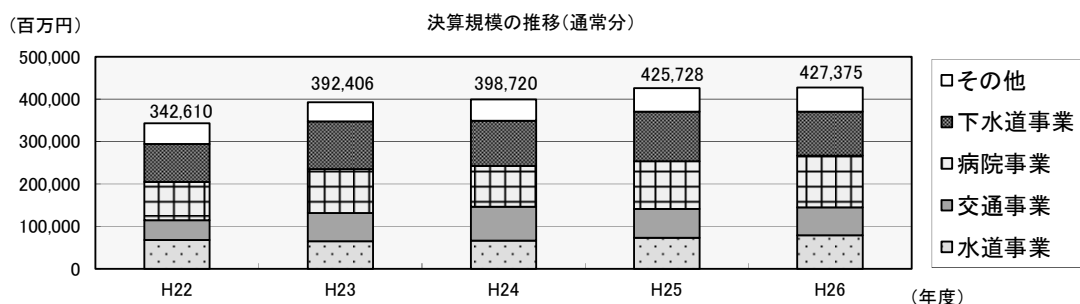
区分 事業名	決算規模														対前年度比較							
	22	23		24		25		26		bの 構成比	23		24		25		26					
		通常分	震災分	通常分	震災分	a	通常分	震災分	b		通常分	震災分	通常分	通常分	通常分	通常分						
上水道	65,957	67,369	63,581	3,788	67,722	65,256	2,466	74,249	71,029	3,220	81,032	76,525	4,507	16.8	▲3.6	2.1	2.6	0.5	8.8	9.6	7.7	9.1
簡易水道	1,618	1,769	1,465	304	2,747	1,509	1,238	2,081	1,862	219	2,700	2,103	597	0.6	▲9.4	9.4	3.0	55.3	23.4	▲24.3	12.9	29.8
工業用水道	8	7	7	0	17	17	0	9	9	0	5	5	0	0.0	▲6.1	▲6.1	136.2	136.2	▲48.3	▲48.3	▲43.9	▲43.9
交通	46,820	67,115	66,526	590	79,960	79,936	25	68,286	68,245	41	66,295	66,295	0	13.8	42.7	44.0	20.2	19.1	▲14.6	▲14.6	▲2.9	▲2.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	40,364	49,076	36,442	12,634	44,426	40,030	4,396	45,994	45,215	778	47,126	47,086	39	9.8	▲9.7	21.6	9.8	▲9.5	13.0	3.5	4.1	2.5
病院	90,695	105,497	103,295	2,201	95,859	95,363	496	112,997	112,895	102	122,203	121,474	728	25.4	13.9	16.3	▲7.7	▲9.1	18.4	17.9	7.6	8.1
市場	4,058	6,215	3,604	2,610	5,751	4,100	1,651	6,094	5,477	617	4,390	4,379	11	0.9	▲11.2	53.2	13.8	▲7.5	33.6	6.0	▲20.0	▲28.0
観光施設	512	439	300	139	582	361	221	1,354	1,091	263	130	130	0	0.0	▲41.5	▲14.3	20.4	32.6	202.4	132.6	▲88.0	▲90.4
宅地造成	1,277	1,843	1,843	0	2,878	2,878	0	8,564	1,922	6,642	9,932	3,519	6,414	2.1	44.4	44.4	56.2	56.2	▲33.2	197.6	83.1	16.0
下水道	89,353	137,219	113,022	24,197	142,864	106,988	35,876	155,474	115,794	39,680	145,827	103,603	42,224	30.3	26.5	53.6	▲5.3	4.1	8.2	8.8	▲10.5	▲6.2
駐車場整備	404	535	526	10	521	494	27	382	382	0	368	368	0	0.1	30.2	32.5	▲6.1	▲2.7	▲22.6	▲26.7	▲3.6	▲3.6
介護サービス	1,680	1,719	1,719	0	1,686	1,681	5	1,712	1,712	0	1,773	1,773	0	0.4	2.3	2.3	▲2.2	▲2.0	1.8	1.5	3.6	3.6
その他	64	78	77	1	109	109	0	96	96	0	113	113	0	0.0	19.8	20.9	41.1	39.9	▲11.4	▲11.4	17.2	17.2
計(ア)	342,610	438,880	392,406	46,474	445,121	398,720	46,401	477,291	425,728	51,563	481,895	427,375	54,520	100.0	14.5	28.1	1.6	1.4	6.8	7.2	0.4	1.0
普通会計 歳出額(イ)	913,633	1,499,479	914,335	585,144	2,152,086	909,797	1,242,289	1,843,203	915,346	927,857	1,778,527	943,471	835,056	—	0.1	64.1	▲0.5	43.5	0.6	▲14.4	3.1	▲3.5
(ア)/(イ)	37.5	29.3	42.2	8.2	20.7	43.8	3.7	25.9	46.5	5.6	27.1	45.3	6.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成26年度の市町村公営企業の建設投資額は1,469億49百万円で、前年度に比べ56億89百万円(4.0%)増加している。通常分の建設投資額は982億92百万円で、前年度に比べ27億49百万円(2.7%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が555億40百万円で最も多く全体の37.8%を占め、以下、交通事業が345億44百万円で23.5%、水道事業が241億97百万円で16.5%、病院事業が208億30百万円で14.2%、宅地造成事業が72億6百万円で4.9%等の順となっており、この5事業で全体の96.9%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、下水道事業が105億80百万円(23.5%)増、水道事業が52億59百万円(27.8%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が62億82百万円(23.2%)減、市場事業が19億62百万円(61.2%)減、交通事業が17億18百万円(4.7%)減となっている。

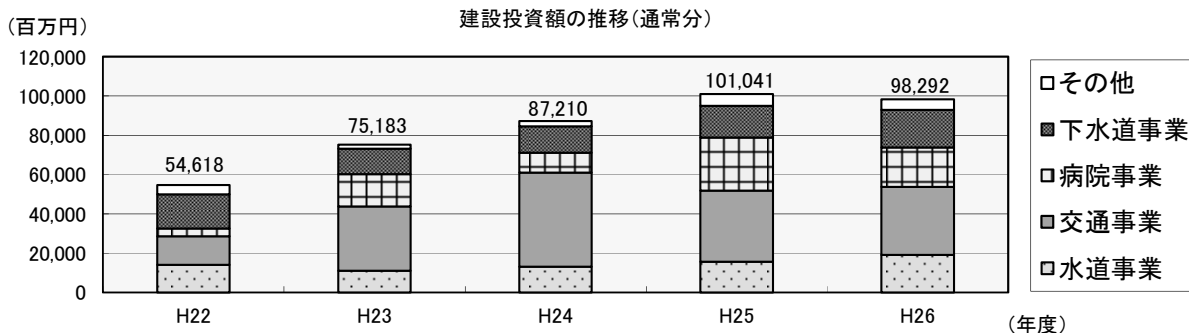
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(5,126億79百万円)と比較してみると、28.7%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	年度	建設投資額													対前年度比較							
		23				24			25			26			23		24		25		26	
		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	a	通常分	震災分	b	通常分	震災分	bの構成比	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分		
上水道	13,881	12,357	10,977	1,380	14,188	12,958	1,230	18,202	15,075	3,127	22,784	18,334	4,450	15.5	▲20.9	▲11.0	18.0	14.8	16.3	28.3	21.6	25.2
簡易水道	256	353	64	289	1,360	122	1,238	736	517	219	1,413	815	597	1.0	▲75.0	37.9	90.6	285.1	323.4	▲45.9	57.7	92.0
工業用水道	0	0	0	0	10	10	0	4	4	0	0	0	0	0.0	—	—	皆増	皆増	▲60.6	▲60.6	皆減	皆減
交通	14,563	32,679	32,654	25	47,800	47,790	10	36,262	36,262	0	34,544	34,544	0	23.5	124.2	124.4	46.4	46.3	▲24.1	▲24.1	▲4.7	▲4.7
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,673	8,275	1,543	6,732	5,026	1,754	3,271	3,140	2,362	778	3,310	3,271	39	2.3	▲58.0	125.3	13.7	▲39.3	34.6	▲37.5	38.5	5.4
病院	3,850	17,897	16,614	1,283	10,683	10,234	449	27,112	27,056	57	20,830	20,122	708	14.2	331.5	364.8	▲38.4	▲40.3	164.4	153.8	▲25.6	▲23.2
市場	846	2,838	308	2,530	2,291	641	1,651	3,208	2,591	617	1,246	1,235	11	0.8	▲63.6	235.4	108.0	▲19.3	304.5	40.0	▲52.3	▲61.2
観光施設	15	31	8	22	23	0	23	2	2	0	17	17	0	0.0	▲43.0	105.4	皆減	▲23.5	皆増	▲91.0	715.7	715.7
宅地造成	256	67	67	0	245	245	0	7,574	932	6,642	7,206	808	6,398	4.9	▲73.6	▲73.6	264.4	264.4	279.6	2,985.4	▲13.3	▲4.9
下水道	17,256	25,520	12,906	12,614	38,913	13,432	25,481	44,960	16,182	28,778	55,540	19,087	36,453	37.8	▲25.2	47.9	4.1	52.5	20.5	15.5	18.0	23.5
駐車場整備	0	7	0	7	27	0	27	11	11	0	15	15	0	0.0	—	皆増	—	283.8	皆増	▲60.0	36.2	36.2
介護サービス	13	27	27	0	10	10	0	33	33	0	20	20	0	0.0	107.0	107.0	▲60.4	▲60.4	214.9	214.9	▲38.8	▲38.8
その他	9	15	15	0	15	15	0	15	15	0	25	25	0	0.0	66.1	66.1	▲2.7	▲2.7	1.6	1.6	61.9	61.9
計(ア)	54,618	100,066	75,183	24,883	120,590	87,210	33,380	141,260	101,041	40,219	146,949	98,292	48,657	100.0	37.7	83.2	16.0	20.5	15.9	17.1	▲2.7	4.0
普通会計投資的経費(イ)	107,090	205,749	81,746	123,931	270,336	77,597	192,739	418,052	91,116	326,936	512,679	105,896	406,783	—	▲23.7	92.1	▲5.1	31.4	17.4	54.6	16.2	22.6
(ア)/(イ)	51.0	48.6	92.0	20.1	44.6	112.4	17.3	33.8	110.9	12.3	28.7	92.8	12.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



## イ 財 源

平成26年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が512億97百万円で最も多く全体の34.9%を占め、以下、国・県補助金が419億17百万円で28.5%、他会計からの繰入金が288億31百万円で19.6%、その他損益勘定留保資金等の財源が249億4百万円で16.9%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が216億36百万円で最も多く全体の42.2%を占め、以下、政府資金が190億94百万円で37.2%、その他資金（市中銀行等）が105億68百万円で20.6%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	22,784	4,288	1,775	0	6,062	4,247	1,469	11,006	26.6	18.6	6.4	48.3
簡易水道	1,413	573	0	0	573	645	117	78	40.5	45.7	8.3	5.5
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	34,544	253	8,593	2,737	11,583	8,306	8,677	5,978	33.5	24.0	25.1	17.3
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,310	255	2,326	0	2,581	26	351	352	78.0	0.8	10.6	10.6
病院	20,830	11,030	597	4,293	15,919	2,586	1,692	633	76.4	12.4	8.1	3.0
市場	1,246	0	1,089	0	1,089	128	5	23	87.4	10.3	0.4	1.9
観光施設	17	0	0	0	0	0	0	17	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	7,206	0	0	3,506	3,506	0	1,833	1,867	48.6	0.0	25.4	25.9
下水道	55,540	2,696	7,256	33	9,985	25,979	14,658	4,917	18.0	46.8	26.4	8.9
駐車場整備	15	0	0	0	0	0	15	0	0.0	0.0	100.0	0.0
介護サービス	20	0	0	0	0	0	13	8	0.0	0.0	61.9	38.1
その他	25	0	0	0	0	0	1	24	0.0	0.0	3.7	96.3
計	146,949	19,094	21,636	10,568	51,297	41,917	28,831	24,904	34.9	28.5	19.6	16.9

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成26年度中の発行額は739億45百万円で、前年度に比べ222億73百万円(23.1%)減少している。通常分の発行額は696億75百万円で、前年度に比べ236億54百万円(25.3%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が254億25百万円で最も多く、全体の34.4%を占め、以下、病院事業が178億61百万円で24.2%、交通事業が146億42百万円で19.8%、水道事業が66億61百万円で9.0%、宅地造成事業が39億6百万円で5.3%等の順となっており、この5事業で全体の92.7%を占めている。

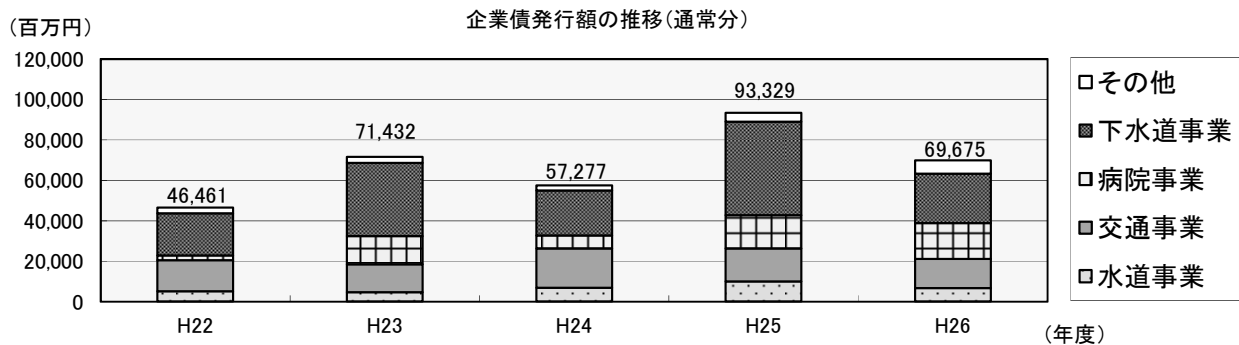
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、病院事業が13億40百万円(8.1%)増、市場事業が11億12百万円(63.2%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が209億81百万円(45.2%)減、水道事業が34億70百万円(34.3%)減、交通事業が17億26百万円(10.5%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額														対前年度比較							
	22	23			24			25			26			bの 構成比	23		24		25		26	
		通常分	震災分		通常分	震災分		a 通常分	震災分		b 通常分	震災分			通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分		
上水道	5,046	4,584	4,431	153	6,815	6,714	101	9,765	9,485	281	6,088	5,923	165	8.2	▲12.2	▲9.2	51.5	48.7	41.3	43.3	▲37.6	▲37.7
簡易水道	49	40	40	0	117	59	58	365	353	11	573	561	12	0.8	▲18.3	▲18.3	47.1	190.6	496.0	211.4	58.7	57.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	15,365	13,887	13,887	0	19,560	19,556	4	16,368	16,368	0	14,642	14,642	0	19.8	▲9.6	▲9.6	40.8	40.9	▲16.3	▲16.3	▲10.5	▲10.5
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,200	4,419	1,212	3,207	2,452	1,303	1,148	2,092	2,092	0	2,581	2,326	255	3.5	▲44.9	100.9	7.5	▲44.5	60.6	▲14.7	11.2	23.4
病院	2,328	14,029	13,968	62	6,317	6,280	37	16,521	16,521	0	17,861	17,717	144	24.2	500.1	502.7	▲55.0	▲55.0	163.1	161.5	7.2	8.1
市場	627	669	568	101	990	912	78	1,759	1,759	0	2,871	2,871	0	3.9	▲9.3	6.8	60.4	48.0	92.9	77.6	63.2	63.2
観光施設	0	18	0	18	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0.0	—	皆増	—	1.6	—	皆減	—	—
宅地造成	22	917	917	0	106	106	0	2,942	527	2,415	3,906	1,298	2,608	5.3	3,993.3	3,993.3	▲88.4	▲88.4	395.8	2,667.6	146.2	32.8
下水道	20,824	36,892	36,258	633	23,053	22,346	707	46,406	46,223	183	25,425	24,338	1,087	34.4	74.1	77.2	▲38.4	▲37.5	106.8	101.3	▲47.3	▲45.2
駐車場整備	0	154	151	3	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0.0	皆増	皆増	皆減	▲96.5	—	皆減	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,461	75,609	71,432	4,177	59,434	57,277	2,156	96,218	93,329	2,889	73,945	69,675	4,271	100.0	53.7	62.7	▲19.8	▲21.4	62.9	61.9	▲25.3	▲23.1

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る資本的収入のうち災害復旧事業債の額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。





イ 企業債現在高

平成26年度における企業債現在高は1兆520億37百万円で、前年度に比べ83億52百万円(0.8%)減少している。

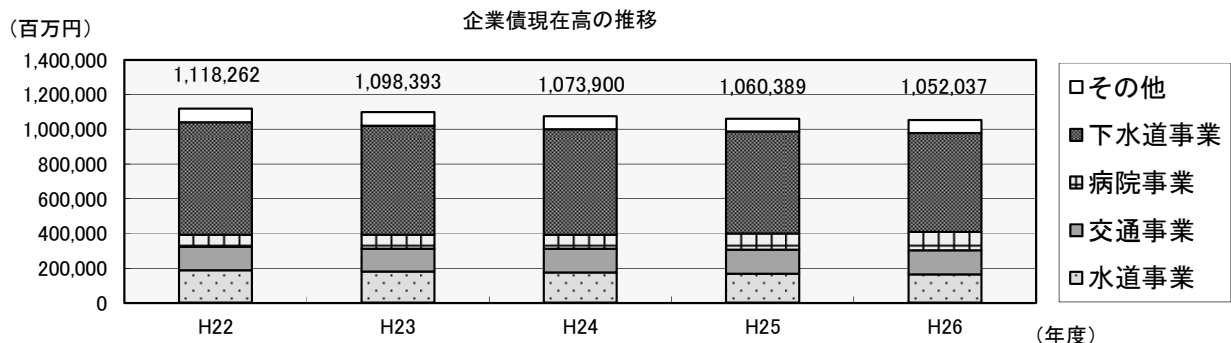
これを事業別にみると、下水道事業が5,707億37百万円で最も多く全体の54.3%を占め、以下、水道事業が1,626億63百万円で15.5%、交通事業が1,402億88百万円で13.3%、病院事業が1,041億60百万円で9.9%、ガス事業が510億17百万円で4.8%等の順になっており、この5事業で全体の97.8%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,192億62百万円で全体の49.4%を占め、機構資金が3,455億25百万円で32.8%、その他が1,872億50百万円で17.8%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	22		23		24		25		26		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	179,257	16.0	172,229	15.7	166,117	15.5	160,309	15.1	155,436	14.8	▲4,872	▲3.0
簡易水道	8,930	0.8	8,282	0.8	7,563	0.7	7,232	0.7	7,227	0.7	▲4	▲0.1
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	133,268	11.9	131,387	12.0	136,345	12.7	138,239	13.0	140,288	13.3	2,049	1.5
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	58,994	5.3	59,844	5.4	57,419	5.3	54,025	5.1	51,017	4.8	▲3,007	▲5.6
病院	71,297	6.4	80,559	7.3	81,319	7.6	92,037	8.7	104,160	9.9	12,123	13.2
市場	12,219	1.1	11,677	1.1	11,259	1.0	12,039	1.1	13,890	1.3	1,851	15.4
観光施設	1,121	0.1	1,070	0.1	1,018	0.1	37	0.0	37	0.0	0	皆減
宅地造成	2,554	0.2	2,313	0.2	2,207	0.2	4,969	0.5	6,742	0.6	1,773	35.7
下水道	646,469	57.8	627,278	57.1	607,307	56.6	588,581	55.5	570,737	54.3	▲17,845	▲3.0
駐車場整備	1,181	0.1	922	0.1	655	0.1	376	0.0	106	0.0	▲270	▲71.9
介護サービス	2,972	0.3	2,833	0.3	2,691	0.3	2,545	0.2	2,396	0.2	▲149	▲5.9
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	▲8,352	▲0.8
借入先別												
政府	587,843	52.6	565,363	51.5	543,401	50.6	533,881	50.3	519,262	49.4	▲14,619	▲2.7
機構	372,599	33.3	361,578	32.9	360,248	33.5	343,290	32.4	345,525	32.8	2,235	0.7
その他	157,820	14.1	171,453	15.6	170,251	15.9	183,218	17.3	187,250	17.8	4,031	2.2
計	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	1,073,900	100.0	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	▲8,352	▲0.8



ウ 企業債元利償還金

平成26年度における企業債元利償還金は1,028億44百万円で、前年度に比べ304億76百万円(22.9%)減少している。

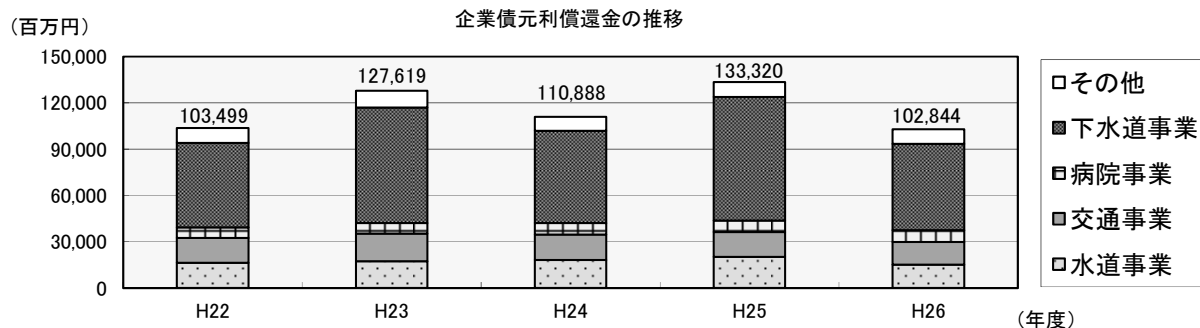
これを事業別にみると、下水道事業が559億30百万円で最も多く全体の54.4%を占め、以下、水道事業が151億円で14.7%、交通事業が147億76百万円で14.4%、病院事業が75億25百万円で7.3%、ガス事業が56億9百万円で5.5%等の順になっており、この5事業で全体の96.3%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、下水道事業が241億3百万円(30.1%)減、水道事業が50億19百万円(24.9%)減、交通事業が13億30百万円(8.3%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	22		23		24		25		26		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	15,448	14.9	16,419	12.9	17,295	15.6	19,295	14.5	14,376	14.0	▲4,919	▲25.5
簡易水道	856	0.8	871	0.7	838	0.8	825	0.6	724	0.7	▲100	▲12.2
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	16,074	15.5	17,940	14.1	16,423	14.8	16,107	12.1	14,776	14.4	▲1,330	▲8.3
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	7,726	7.5	7,384	5.8	6,727	6.1	6,686	5.0	5,609	5.5	▲1,077	▲16.1
病院	6,777	6.5	6,751	5.3	7,481	6.7	7,450	5.6	7,525	7.3	75	1.0
市場	1,310	1.3	1,483	1.2	1,743	1.6	1,220	0.9	1,247	1.2	27	2.2
観光施設	61	0.1	90	0.1	89	0.1	1,000	0.7	1	0.0	▲999	▲99.9
宅地造成	68	0.1	1,176	0.9	227	0.2	202	0.2	2,172	2.1	1,970	975.3
下水道	54,669	52.8	74,845	58.6	59,556	53.7	80,033	60.0	55,930	54.4	▲24,103	▲30.1
駐車場整備	302	0.3	453	0.4	301	0.3	297	0.2	278	0.3	▲19	▲6.4
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	▲30,476	▲22.9
元金	75,529	73.0	101,032	79.2	86,168	77.7	111,057	83.3	83,532	81.2	▲27,525	▲24.8
利息	27,969	27.0	26,587	20.8	24,720	22.3	22,263	16.7	19,312	18.8	▲2,951	▲13.3
計	103,499	100.0	127,619	100.0	110,888	100.0	133,320	100.0	102,844	100.0	▲30,476	▲22.9



(6) 他会計繰入金

平成26年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は1,024億81百万円で、前年度に比べ7億52百万円(0.7%)増加している。通常分の他会計繰入金は766億69百万円で、前年度に比べ30億74百万円(3.9%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が465億59百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は15.1%、資本的収入への繰入金が559億22百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は31.1%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が535億80百万円で最も多く全体の52.3%を占め、以下、交通事業が217億35百万円で21.2%、病院事業が187億13百万円で18.3%等の順となっており、この3事業で全体の91.8%を占めている。

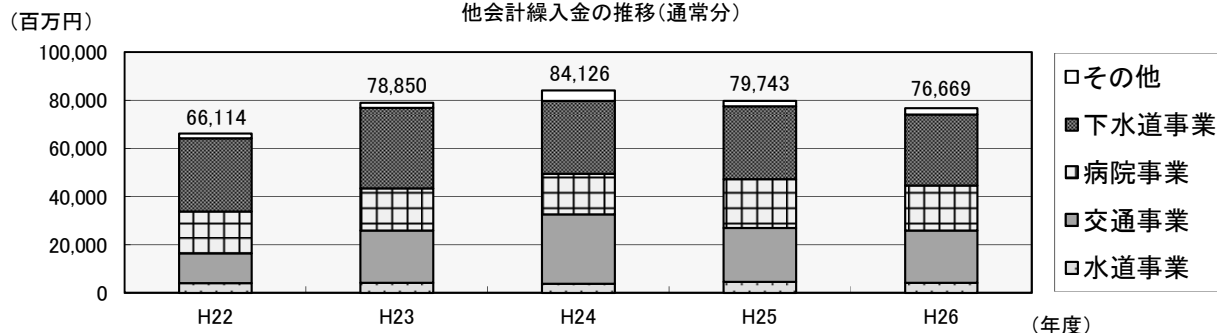
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が58億27百万円(12.2%)増となっている。減少した主な事業は、宅地造成事業が17億53百万円(50.3%)減、病院事業が15億28百万円(7.5%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	25			26			fの 構成比	f - c	(g/c) ×100	繰入率			
	収益的収入 への繰入金 a	資本的収入 への繰入金 b	計 c	収益的収入 への繰入金 d	資本的収入 への繰入金 e	計 f				25		26	
										a / c	b / c	d / f	e / f
上水道	2,080	1,966	4,046	1,643	2,261	3,904	3.8	▲142	▲3.5	2.7	12.0	2.5	15.9
簡易水道	427	394	821	393	421	813	0.8	▲8	▲1.0	41.3	38.6	38.3	24.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	6,323	16,315	22,639	5,914	15,821	21,735	21.2	▲904	▲4.0	24.3	39.4	21.8	41.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	183	465	648	201	351	552	0.5	▲95	▲14.7	0.4	17.4	0.5	11.0
病院	11,492	8,749	20,241	12,295	6,418	18,713	18.3	▲1,528	▲7.5	14.0	29.4	14.3	25.7
市場	300	471	770	643	455	1,098	1.1	327	42.5	11.9	13.9	23.1	13.2
観光施設	960	0	960	2	0	2	0.0	▲958	▲99.8	72.8	0.0	1.7	—
宅地造成	17	3,469	3,486	11	1,721	1,732	1.7	▲1,753	▲50.3	1.2	54.1	0.2	30.6
下水道	25,996	21,757	47,753	25,301	28,279	53,580	52.3	5,827	12.2	38.8	23.6	34.6	32.0
駐車場整備	92	22	114	7	105	112	0.1	▲2	▲1.9	27.1	50.7	2.8	83.0
介護サービス	121	97	218	111	89	200	0.2	▲18	▲8.1	7.7	100.0	6.9	100.0
その他	34	0	34	38	1	39	0.0	5	15.2	6.2	0.0	26.0	0.0
計	48,024	53,705	101,729	46,559	55,922	102,481	100.0	752	0.7	15.9	27.7	15.1	31.1

他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成26年度中に料金改定を実施した事業は、法適用の水道事業で1事業（同事業全体の3.0%）、法適用のガス事業で2事業（同事業全体の100.0%）、法非適用の下水道事業で3事業（同事業全体の4.1%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の交通事業（都市高速鉄道）で126.6%、下水道事業で117.4%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	25			26			
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	b/a	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	d/c	
法 適 用 企 業	水道	33	2	6.1	33	1	3.0	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	2	100.0	
	下水道	10	0	0.0	10	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	6	0	0.0	6	0	0.0	
	市場	9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道	73	0	0.0	73	3	4.1	
	駐車場	8	0	0.0	7	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。  
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価 a		供給原価 b		a/b		備考	
		25	26	25	26	25	26		
法 適 用	水道	226.95	227.47	233.33	239.95	97.3	94.8	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	工業用水道	128.02	166.60	126.70	188.14	101.0	88.5	給水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	交通	自動車運送	683.43	692.35	696.43	703.66	98.1	98.4	車走行1km当たり
		都市高速鉄道	2,252.30	2,386.10	1,621.44	1,884.54	138.9	126.6	車両走行1km当たり
	ガス	123.36	131.31	135.96	141.97	90.7	92.5	標準熱量(41.8605MJ/m <sup>3</sup> )に換算した1m <sup>3</sup> 当たり	
	下水道	152.66	152.18	133.84	129.59	114.1	117.4	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
法 非 適 用	簡易水道	248.66	255.32	573.36	549.66	43.4	46.5	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	下水道	172.79	181.87	239.57	231.17	72.1	78.7	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	

- (注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

# 地方公営企業法改正による新会計基準適用の影響<概要>

平成23年度に地方公営企業法の改正等により、平成26年度予算・決算から新たな会計基準が適用（法適用事業のみ）されたことに伴い、その改正内容が決算に大きく影響を与えている。

## 1. 地方公営企業法改正による新会計基準適用の影響（財務諸表への影響）

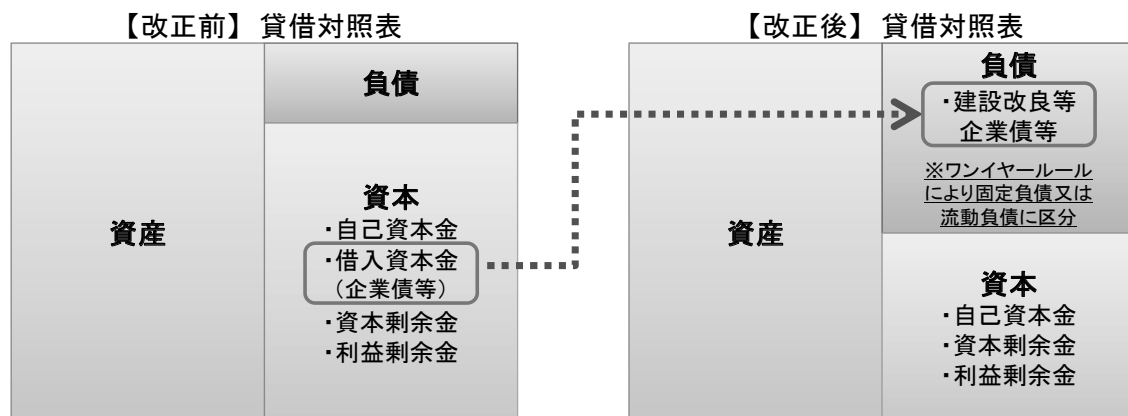
	見直し項目	増加	減少
①	<u>借入資本金を資本から負債に計上</u>	固定負債、流動負債	資本金（借入資本金の廃止）
②	<u>みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上</u>	繰延収益（長期前受金）	固定資産、資本剰余金
③	<u>引当金を計上</u>	固定負債、流動負債 （負債性引当金＜退手・修繕等＞）	固定資産、流動資産 （評価性引当金＜貸倒引当金＞）
④	繰延勘定を廃止 （一部を繰延資産に計上）		繰延勘定（廃止）
⑤	たな卸資産の価格に低価法を義務づけ		流動資産 （帳簿価格＞時価の場合）
⑥	減損会計を導入		固定資産（減損した場合）
⑦	リース会計を導入	固定資産（リース資産）、 固定負債、流動負債（リース債務）	

※ 下線部は特に決算への影響が大きい項目

## 1. ①借入資本金（企業債）の負債への計上

### ○会計基準見直しの内容

従来は借入資本金として、資本に計上していた企業債が負債（固定負債又は流動負債）として計上される。これにより貸借対照表では資本が減少し、負債が増加。



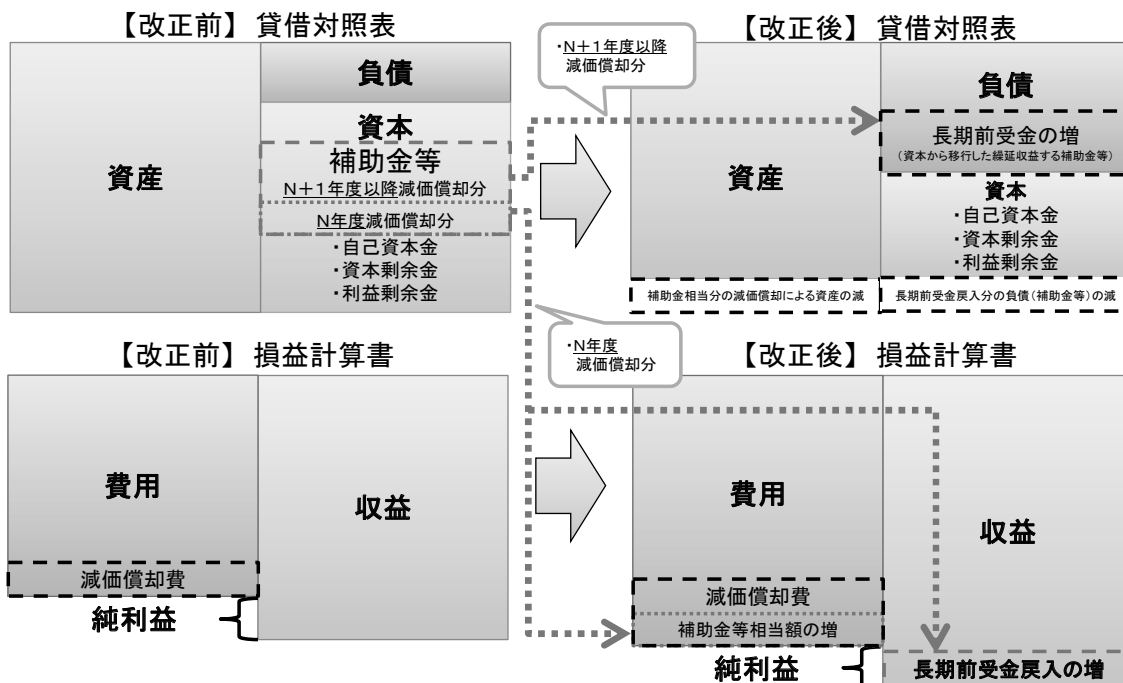
### ○決算への影響

企業債等が資本（借入資本金）から負債（固定資産又は流動負債）に計上されることに伴い、建設改良等以外の企業債（公立病院特例債）や長期借入金等が流動負債（負債のうち支払期限が1年以内に到達するもの）に計上項目として追加されたため、不良債務が増加する要因となった。

## 1. ②補助金等により取得した固定資産の償却制度等（みなし償却制度の廃止）

### ○会計基準見直しの内容

補助金等を財源とした固定資産については、当該補助金等相当額について減価償却を行わないことが任意で認められていた（みなし償却制度）が、この取扱いが廃止され、貸借対照表では当該補助金等相当額の減価償却による資産（固定資産）の減少と、これまで資本に計上していた補助金等は負債に計上することから、資本（補助金等）が減少し負債（長期前受金）が増加した。また、損益計算書では費用（減価償却費）と収益（長期前受金戻入）が増加した。



### ○決算への影響

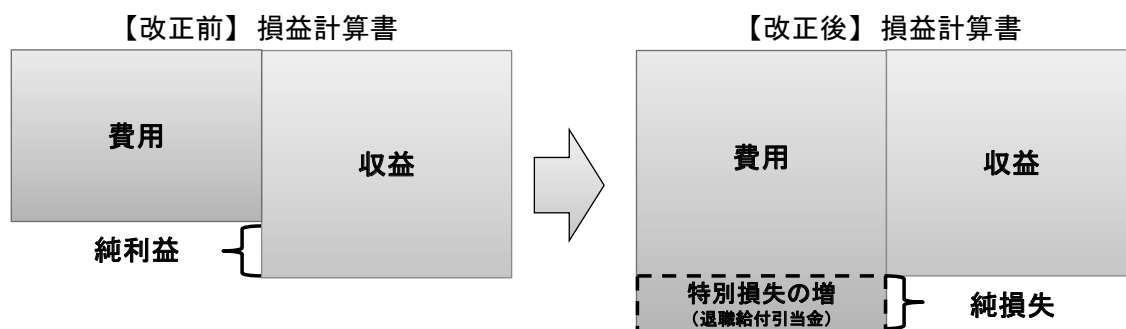
補助金等充当部分を減価償却するため、損益計算書では費用（減価償却費）が増加するが、その費用（減価償却費）に対し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化するため、収益（長期前受金戻入）も同様に増加することから、決算規模や総収支（純損益）への影響はなかった。（ただし、みなし償却制度を適用していない場合は除く）

・決算規模の算定式：総費用－減価償却費＋資本的支出    ・総収支（純損益）の算定式：総収益－総費用

## 1. ③退職給付引当金等の計上義務化

### ○会計基準見直しの内容

公営企業会計が負担する退職手当に対して、これまでは任意であった引当金（退職給付引当金、賞与引当金等）の計上が義務化。



### ○決算への影響

・退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加。よって、総費用が増えることから、決算規模が増加した。  
 ・特別損失が大きく発生することから、総収支（純損益）が赤字に転じて大きく悪化した。

・総費用の算定式：営業費用＋営業外費用＋特別損失

## 2. 貸借対照表の影響

□ 資産 □ 負債 □ 資本

<平成25年度末> 1兆8,620億71百万円

固定資産 1兆7,262億97百万円 ・減価償却累計額 8,409億50百万円	固定負債 1,069億25百万円 ・引当金 60億72百万円
	流動負債 586億79百万円
資本 9,858億7百万円 ・借入資本金 6,175億62百万円 ・企業債等を計上	資本金 9,858億7百万円
	借入資本金 6,175億62百万円 ・企業債等を計上
流動資産 1,339億2百万円	資本剰余金 9,010億58百万円 ・補助金等を計上
	利益剰余金 ▲1,903億98百万円
繰延勘定 18億72百万円	

<平成26年度末> 1兆6,815億19百万円

▲1,805億52百万円

・借入資本金を負債へ計上 ・引当金の計上	固定負債 6,791億79百万円 (+5,722億54百万円) ・建設改良等企業債 6,405億83百万円(皆増) ・引当金 148億65百万円 (+87億93百万円)
・借入資本金を負債へ計上 ・引当金の計上	流動負債 1,247億20百万円 (+660億41百万円) ・建設改良等企業債 573億85百万円(皆増) ・引当金 37億37百万円(皆増)
・減価償却を行って いなかった固定資産(補 助金充当部分)の未 償却分が減額	繰延収益 5,616億86百万円 (皆増) ・長期前受金を計上
・借入資本金を 負債へ計上	資本金 3,816億2百万円 (▲6,042億5百万円)
流動資産 1,414億88百万円 (+75億86百万円)	資本剰余金 518億46百万円 (▲8,392億12百万円)
繰延資産 1億26百万円 (▲17億46百万円)	利益剰余金 ▲1,275億14百万円 (+628億84百万円)

### ○貸借対照表への影響

- 借入資本金(建設改良企業債等)の計上方法の変更等により、資本が減少し負債が増加
- 「みなし償却」制度の廃止により、固定資産が減少し繰延収益(長期前受金)が増加
- 退職給付引当金の計上により、負債に計上する引当金が増加

※増減数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

### 3. 損益計算書の影響

□ 費用 □ 収益

<平成25年度>

総費用 2,323億9百万円  
 総収益 2,392億2百万円

営業費用 2,122億15百万円 ・減価償却費 399億10百万円	営業収益 2,150億68百万円 ・料金収入 1,942億83百万円
営業外費用 174億8百万円	営業外収益 229億79百万円
特別損失 26億86百万円	特別利益 11億56百万円

<平成26年度>

総費用 2,697億72百万円  
 総収益 2,618億48百万円

営業費用 2,312億56百万円 (+190億41百万円) ・減価償却費 534億59百万円 (+135億49百万円) ・みなし償却制度 廃止に伴う増	営業収益 2,166億57百万円 (+15億89百万円) ・料金収入 1,947億9百万円 (+4億26百万円)
営業外費用 169億61百万円 (▲4億47百万円)	営業外収益 405億12百万円 (+175億33百万円) ・長期前受金戻入 183億89百万円(皆増) ・減価償却等 見合い分を計上
特別損失 215億55百万円 (+188億69百万円)	特別利益 46億79百万円 (+35億23百万円)

・退職給付引当金の一括計上  
 (+108億65百万円)  
 ・旧病院除却損  
 (+55億35百万円)

#### ○損益計算書への影響

- 1 「みなし償却」制度の廃止により、費用(減価償却費)が増加
- 2 補助金等の減価償却等見合い分の計上により、収益(長期前受金戻入)が増加
- 3 退職給付引当金の一括計上等により、費用(特別損失)が増加

※増減数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。



# 東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

## 1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

### ①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

### ②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

### ③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

## 2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

## 3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

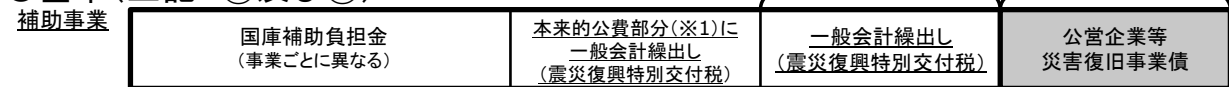
## 1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

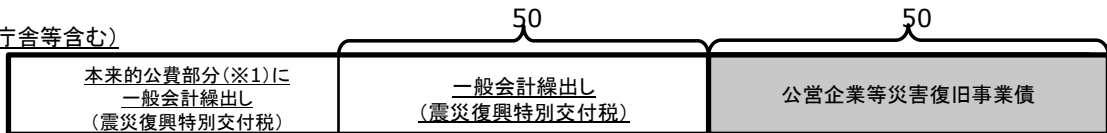
- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記②の公費負担割合を引き上げる。

### ●基本(上記1①及び②)



### 単独事業(庁舎等含む)



(※1)本来的公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

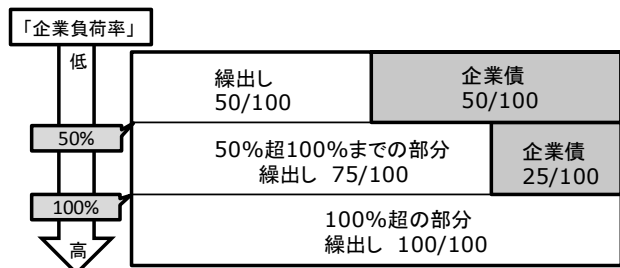
### ●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

#### 「企業負担率」の算定方法

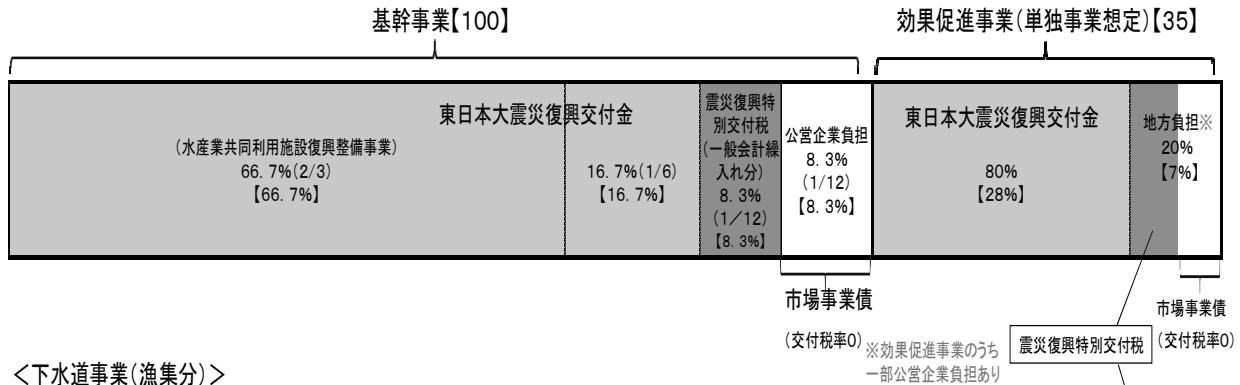
[(補助復旧事業費 × (1 - 補助率) + 単独復旧事業費見込額) - 本来的公費部分に係る一般会計繰出額] ÷ [平年度営業収益 - 受託工事収入](※2)(%)

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

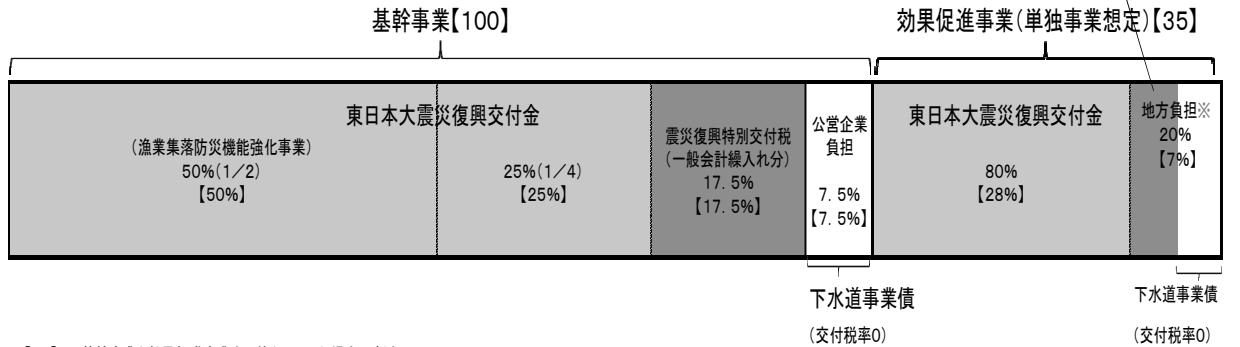


## 1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>



※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

## 2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特別法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債が発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。  
なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内

